

財 務 諸 表

(法人用)

様式第15号 貸借対照表
様式第16号 損益計算書
完成工事原価報告書
様式第17号 株主資本等変動計算書
様式第17号の2 注記表

事業年度
(第22期)

自 平成 30年 9月 1日
至 令和 1年 8月 31日

(会社名) 株式会社 成功産業

貸借対照表

令和 1年 8月 31日 現在

(会社名) 株式会社 成功産業

千円

資 産 の 部

I 流動資産		
現金預金		15,712
受取手形		1,570
完成工事未収入金		5,017
売掛金(兼業)		27,115
有価証券		
未成工事支出金		18,875
材料貯蔵品		
短期貸付金		
前払費用		346
繰延税金資産		
未収消費税		
未収還付法人税等		
未収入金		314
その他		281
貸倒引当金	△	190
流動資産合計		69,043
II 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物・構築物		
減価償却累計額		3,401
機械・運搬具		
減価償却累計額		11,106
工具器具・備品		
減価償却累計額		1,628
土地		35,000
リース資産		
減価償却累計額	△	
建設仮勘定		
その他		
減価償却累計額	△	
有形固定資産合計		51,136

千円

(2) 無形固定資産			
特許権			-----
借地権			-----
のれん			-----
リース資産			-----
その他			270
無形固定資産合計			<u>270</u>
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券			600
関係会社株式・関係会社出資金			-----
長期貸付金			-----
破産更生債権等			43
長期前払費用			4,049
繰延税金資産			-----
その他			3,796
貸倒引当金	△		43
投資その他の資産合計			<u>8,446</u>
固定資産合計			<u>59,852</u>
III 繰延資産			
創立費			-----
開業費			-----
株式交付費			-----
社債発行費			-----
開発費			-----
繰延資産合計			-----
資産合計			<u><u>128,896</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
支払手形			-----
工事未払金			17,234
短期借入金			-----
リース債務			-----
未払金			-----
未払消費税			4,698
未払費用			5,003
未払法人税等			1,709
繰延税金負債			-----
未成工事受入金			22,650
預り金			509
前受収益			-----
____引当金			-----
その他			-----
流動負債合計			<u>51,804</u>
II 固定負債			

千円

社債	-----
長期借入金	-----
リース債務	-----
繰延税金負債	-----
——引当金	-----
負ののれん	-----
その他	-----
固定負債合計	-----
負債合計	<u>51,804</u>
	純 資 産 の 部
I 株 主 資 本	
(1) 資本金	40,000
(2) 新株式申込証拠金	-----
(3) 資本剰余金	
資本準備金	-----
その他資本剰余金	-----
資本剰余金合計	-----
(4) 利益剰余金	
利益準備金	-----
その他利益剰余金	
——準備金	-----
——積立金	-----
別途積立金	-----
繰越利益剰余金	37,092
利益剰余金合計	<u>37,092</u>
(5) 自己株式	△ -----
(6) 自己株式申込証拠金	-----
株主資本合計	<u>77,092</u>
II 評価・換算差額等	
(1) その他有価証券評価差額金	-----
(2) 繰延ヘッジ損益	-----
(3) 土地再評価差額金	-----
評価・換算差額等合計	-----
III 新 株 予 約 権	
純資産合計	<u>77,092</u>
負債純資産合計	<u>128,896</u>

損益計算書

自 平成 30年 9月 1日

至 令和 1年 8月 31日

(会社名) 株式会社 成功産業

千円

I	売上高		
	完成工事高	168,563	
	兼業事業売上高	257,804	426,368
II	売上原価		
	完成工事原価	166,490	
	兼業事業売上原価	203,308	369,799
	売上総利益（売上総損失）		
	完成工事総利益（完成工事総損失）	2,073	
	兼業事業総利益（兼業事業総損失）	54,496	56,569
III	販売費及び一般管理費		
	役員報酬	6,850	
	従業員給料手当	5,500	
	退職金		
	法定福利費	6,639	
	福利厚生費	4,674	
	修繕維持費	382	
	事務用品費	734	
	通信交通費	2,686	
	動力用水光熱費	861	
	調査研究費		
	広告宣伝費	270	
	貸倒引当金繰入額		
	貸倒損失		
	交際費	3,339	
	寄付金	78	
	地代家賃	2,552	
	減価償却費	422	
	開発費償却		
	租税公課	835	
	保険料	6,685	
	雑費	5,330	47,844
	営業利益（営業損失）		8,725
IV	営業外収益		
	受取利息及び配当金		
	貸倒引当金戻入益	170	

千円

	雑収入	662	
	その他		833
V	営業外費用		
	支払利息	138	
	貸倒引当金繰入額		
	貸倒損失		
	貸倒償却	43	
	その他		181
	経常利益（経常損失）		9,376
VI	特別利益		
	前期損益修正益		
	その他	9	9
VII	特別損失		
	前期損益修正損		
	その他		
	税引前当期純利益（税引前当期純損失）		9,386
	法人税、住民税及び事業税	2,683	
	法人税等調整額		2,683
	当期純利益（当期純損失）		6,702

完成工事原価報告書

自 平成 30年 9月 1日
至 令和 1年 8月 31日

(会社名) 株式会社 成功産業

千円

I	材 料 費		57,769
II	労 務 費		15,151
	(うち労務外注費	5,222)	
III	外 注 費		78,935
IV	経 費		14,633
	(うち人件費	0)	
	完成工事原価		166,490

注 記 表

自 平成 30年 9月 1日
至 令和 1年 8月 31日

（会社名）株式会社 成功産業

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
- 2 重要な会計方針
 - (1)資産の評価基準及び評価方法
 - (2)固定資産の減価償却の方法
 - (3)引当金の計上基準
 - (4)収益及び費用の計上基準
 - (5)消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
消費税抜
 - (6)その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項
- 3 会計方針の変更
- 4 表示方法の変更
- 5 会計上の見積りの変更

誤謬の訂正
- 7 貸借対照表関係
 - (1)担保に供している資産及び担保付債務
 - ①担保に供している資産の内容及びその金額
 - ②担保に係る債務の金額
 - (2)保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額
受取手形割引高 168（千円）
裏書手形譲渡高 0（千円）
 - (3)関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務
 - (4)取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務
 - (5)親会社株式の各表示区分別の金額

(6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

8 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高

(2) 売上高のうち関係会社に対する部分

(3) 売上原価のうち関係会社からの仕入高

(4) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

(5) 関係会社との営業取引以外の取引高

(6) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）

9 株主資本等変動計算書関係

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び数

(2) 事業年度末における自己株式の種類及び数

(3) 剰余金の配当

(4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

10 税効果会計

11 リースにより使用する固定資産

12 金融商品関係

(1) 金融商品の状況

(2) 金融商品の時価等

13 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況

(2) 賃貸等不動産の時価

14 関連当事者との取引

取引の内容

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	科目	期末残高 (千円)

ただし、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1) 取引の内容

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)

(2)取引条件及び取引条件の決定方針

(3)取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

1.5 一株当たり情報

(1)一株当たりの純資産額

96,365円61銭

(2)一株当たりの当期純利益又は当期純損失

8,378円26銭

1.6 重要な後発事象

1.7 連結配当規制適用の有無

1.8 その他